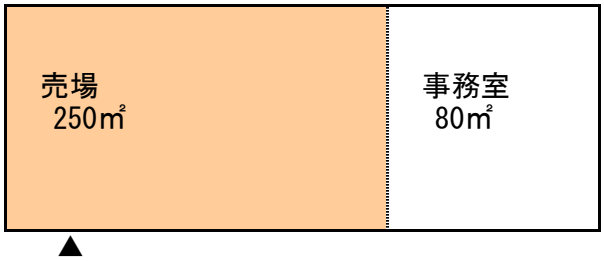
特定生活関連施設と整備基準の適用例

★例－１　用途の判定は原則として「棟単位」で行う。

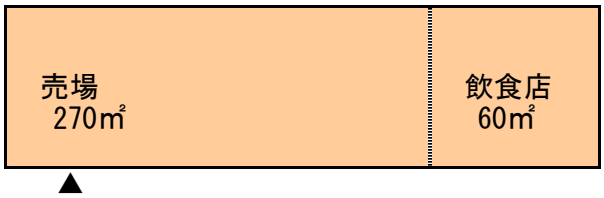
○１－１　店舗　330㎡　新築



売場と事務室などは用途上不可分であり、主たる用途は店舗（330㎡の購買施設）として対象となる。
ただし、整備基準が適用される部分は、不特定多数の者が利用する売場の部分。

整備基準適用範囲

○１－２　店舗　330㎡　新築

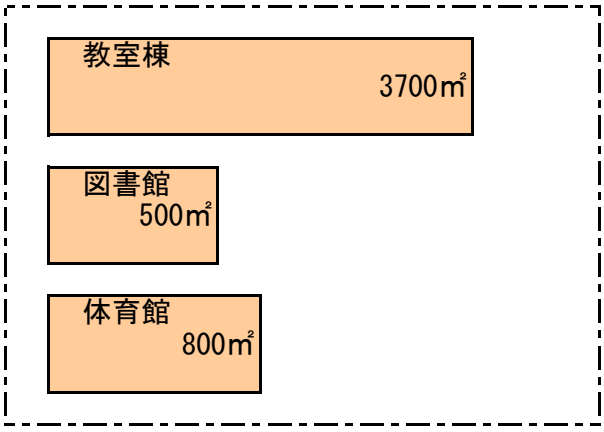


主たる用途は、店舗として対象となる。

整備基準適用範囲

★例－２　学校については、敷地単位で用途を判断する。

○２－１　学校　5,000㎡　新築

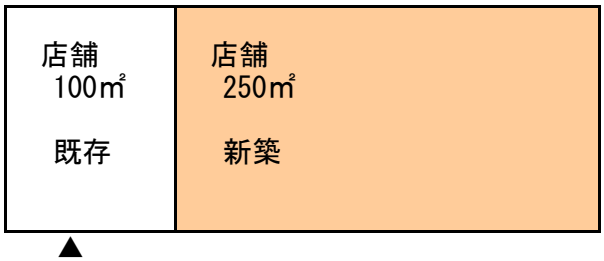


敷地内に図書館や体育館の新築等をする場合には、学校と判断する。
従って、体育館は規模に関わらず学校として届出の対象となるが、整備基準９「更衣室、シャワー室」の整備は義務付けされない。

整備基準適用範囲
（共用部分が対象であり、教室内は対象とならない）

★例－３　増築等における取り扱い

○３－１　店舗　350㎡　増築

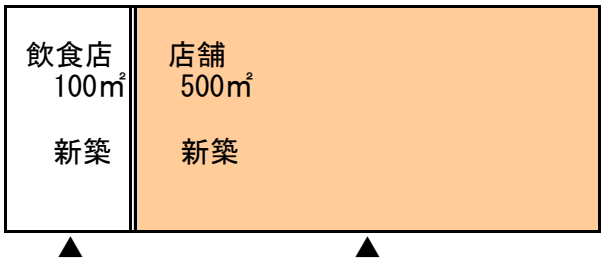


棟全体延べ面積350㎡(100＋250)であり、店舗（350㎡の購買施設）として対象となる。
ただし、整備基準が適用される部分は、増築部分。

整備基準適用範囲

★例－４　複数の用途を含む建築物（複合施設）の取り扱い

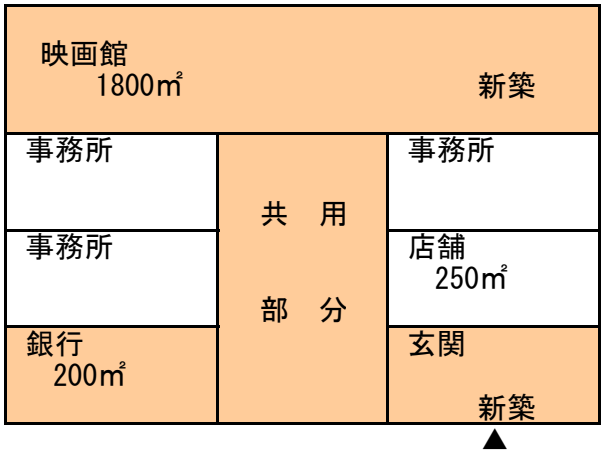
○４－１　店舗　500㎡／飲食店　100㎡　新築



１棟になっているが出入口が異なる、あるいは事業者が異なるなど、明らかに異なる施設と判断される場合は、専用部分の用途・面積により特定生活関連施設か否かの判断を行う。

整備基準適用範囲

○４－２　映画館1800㎡／銀行200㎡／その他1500㎡　新築

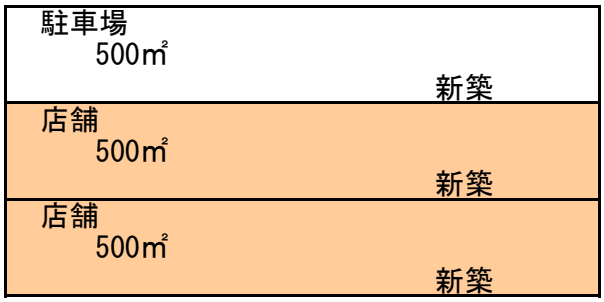


同一棟に、それぞれ独立する２以上の用途を有する建築物の場合は、各々の専用部分の用途・面積により判断する。
結果、特定生活関連施設となる場合には、共用部分を含めて整備基準が適用される。

整備基準適用範囲

★例－５　付属駐車場を含む建築物の場合の取り扱い

○５－１　店舗1000㎡／駐車場　500㎡　新築

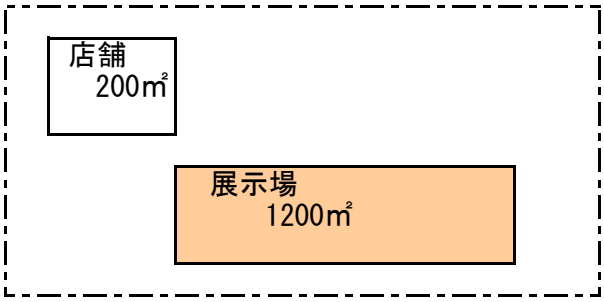


付属駐車場は床面積に参入しない。

整備基準適用範囲

★例－６　公園等における特定生活関連施設の取り扱い

○６－１　公園



公園内に建築物を新築する場合は「棟単位」とする。

整備基準適用範囲